



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ビーグリー 上場取引所 東
 コード番号 3981 URL https://www.beaglee.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 仁平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 阿久井 峻 (TEL) 03-6706-4000
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	18,713	0.4	1,755	30.5	1,608	33.8	664	49.4
2021年12月期	18,637	50.6	1,345	21.8	1,202	25.4	444	△1.7

(注) 包括利益 2022年12月期 664百万円(49.4%) 2021年12月期 444百万円(△1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	111.34	110.31	11.1	8.4	9.4
2021年12月期	74.81	73.92	8.2	6.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	19,039	6,314	33.2	1,052.91
2021年12月期	19,458	5,671	29.1	951.73

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,314百万円 2021年12月期 5,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,379	△244	△1,461	4,217
2021年12月期	1,574	△330	△929	3,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	47	10.7	0.9
2022年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	71	10.8	1.2
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		10.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,499	2.0	850	△17.0	822	△14.4	406	△3.3	68.11
通期	19,622	4.9	1,822	3.8	1,766	9.8	900	35.4	150.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	6,236,342株	2021年12月期	6,202,522株
2022年12月期	238,985株	2021年12月期	243,228株
2022年12月期	5,968,136株	2021年12月期	5,947,296株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年2月15日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことによる影響はありません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、個人消費を中心に社会経済活動に持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢による原材料やエネルギー価格の高騰や、各国の金融政策による円安進行などにより、国内外の経済の見通しは依然として不透明な事業環境にあります。

当社を取り巻く事業環境は、紙の出版市場が縮小している一方で、電子出版市場は継続的に拡大しており、インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2022」によると、2022年度の成長率は10%程度になると予測されており、今後も電子書籍及び電子コミックの市場規模はゆるやかな拡大が続くことが予想されております。

このような市場環境の中で、プラットフォームセグメントにおいては、コミック配信サービス「まんが王国」のブランド構築に注力しつつ効率的な投資を、コンテンツセグメントにおいては継続的なデジタル成長による安定的な利益創出を実行しました。

さらに、コンテンツプロデュースカンパニーとしての機能強化や成長加速のため、2021年11月に資本業務提携契約を締結した日本テレビ放送網株式会社（以下、「日本テレビ」という。）との協業案件を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は18,713,173千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は1,755,563千円（前年同期比30.5%増）、経常利益は1,608,247千円（前年同期比33.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は664,510千円（前年同期比49.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プラットフォームセグメント）

プラットフォームセグメントの主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」においては、ユーザーの訪問・定着・課金の流れを促し、課金者数と顧客単価を上げるべく、お得感を訴求するキャンペーンや幅広いユーザー層獲得のための販売促進活動を積極的に行いました。

さらに、新たな「まんが王国」連載作品の配信等、“ここから読める”作品の創出に注力いたしました。

この結果「まんが王国」は、お得感No.1（2022年4月に実施された第三者調査機関による電子コミックサービスに関する調査で最もお得に感じるサービス第1位を獲得。）のコミック配信サービスとして、2022年7月に累計ダウンロード数が18億冊を突破、2022年11月には会員登録者数が700万人を突破いたしました。

小説投稿サービス「ノベルバ」においては、投稿作品を原作としたコミカライズ・メディアミックス展開を推進するため、アプリ利用者数ならびに投稿作品数の増加を目的とした施策の実施や小説コンテストを開催いたしました。

また、日本テレビとの取り組みにおいては、2022年9月に同社が運営する2.5次元俳優のYouTubeチャンネル「ぼくたちのあそびば」のコミカライズ作品の配信他、2022年10月～12月には漫画家発掘ドキュメントバラエティー「THE TOKIWA」の第2弾を日本テレビ系番組内にて放送し、オーディション合格者が作画を務める「ようこそ！パラダイス劇場へ」の配信を開始する等、クリエイターの発掘・育成・支援にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は12,237,278千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は560,882千円（前年同期比263.6%増）となりました。

(コンテンツセグメント)

コンテンツセグメントにおいては、収益性の高いデジタルコンテンツが引き続き高成長を維持し、好調な業績を牽引しております。

昨年創刊した少女ジャンルデジタルコミック誌「PRIMOプリモ」からは「望まれぬ花嫁は一途に皇太子を愛す」が多くの女性読者層の支持を得ました。これを筆頭に、原作付きコミックが顕著に伸びています。中でも、2018年に創刊した「BKコミックス」から派生した女性向けコンテンツでは「没落令嬢、貧乏騎士のメイドになります」等のヒット作品を創出し、ジャンルの拡大に成功しています。また、レディースコミックの金字塔である「金瓶梅」が50巻を迎えたことを期に様々な施策を実行し、電子コミック市場で新たな読者層を開拓することに成功しました。

このほか、BLの新レーベル「&Emo.」のコミックスを発刊し、ヒット作品を複数創出しております。

さらに、ぶんか社の公式YouTubeチャンネル「禁断書店」においては、人気漫画のセリフ付き動画が引き続き好評を博しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,629,889千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,194,157千円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は19,039,932千円となり、前連結会計年度末に比べ418,482千円減少しました。

流動資産は8,807,757千円となり、前連結会計年度末に比べ631,840千円増加しました。これは主に、現金及び預金が672,689千円増加したことによるものです。

固定資産は10,232,175千円となり、前連結会計年度末に比べ1,050,322千円減少しました。これは主に、無形固定資産が1,021,557千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は12,725,240千円となり、前連結会計年度末に比べ1,061,526千円減少しました。

流動負債は8,676,604千円となり、前連結会計年度末に比べ640,474千円増加しました。これは主に、未払費用が153,027千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が253,638千円、1年内返済予定の長期借入金が200,000千円、未払金が105,982千円、未払法人税等が162,948千円、未払消費税等が73,795千円増加したことによるものです。

固定負債は4,048,636千円となり、前連結会計年度末に比べ1,702,001千円減少しました。これは、長期借入金が1,600,000千円、繰延税金負債が102,001千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,314,691千円となり、前連結会計年度末に比べ643,043千円増加しました。これは主に、利益剰余金が616,835千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、33.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,217,980千円となり、前連結会計年度末に比べ672,689千円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動においては、税金等調整前当期純利益1,442,770千円から、主な加算項目として、減価償却費470,589千円、減損損失164,236千円、のれん償却額621,597千円、支払利息105,984千円、仕入債務の増加額253,638千円、未払金の増加額108,936千円等がありました。これに対して主な減算項目として、未払費用の減少額153,027千円、利息の支払額106,321千円、法人税等の支払額694,593千円等がありました。

この結果、獲得した資金は2,379,313千円（前年同期は1,574,214千円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動においては、主な資金減少要因として、無形固定資産の取得による支出212,716千円等がありました。

この結果、使用した資金は244,959千円（前年同期は330,127千円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動においては、主な資金増加要因として、長期借入れによる収入5,100,000千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として、長期借入金の返済による支出6,500,000千円等がありました。

この結果、使用した資金は1,461,664千円（前年同期は929,132千円の使用）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「固定観念にとらわれる事なく、新しい発見と進歩を求め続ける」という理念に基づき、「コミック配信会社からコンテンツプロデュースカンパニーへ」という中期経営計画を掲げ、実行してまいりました。

今後はコミックビジネスを強みにメディアミックス作品を創出していくべく、コンテンツプロデュースカンパニーとしての更なる成長を目指してまいります。

プラットフォームセグメントにおいては、グループ成長を支える基盤としての「まんが王国」の安定成長に注力いたします。引き続き、新規ユーザー獲得のため効率的なプロモーションを実施し、「お徳感No.1」戦略により課金意欲の高いロイヤルカスタマーへの育成を行います。また、「まんが王国だから読める」作品の拡充によって差別化を図ってまいります。小説投稿サービス「ノベルパ」においては、投稿作品を原作としたコミカライズ・メディアミックス展開を推進し、当社グループ間シナジー創出に取り組みます。

コンテンツセグメントにおいては、出版売上では紙原価の高騰や紙の出版市場の縮小に対応するため、採算を重視した初版部数設定、配本管理及び価格設定を徹底いたします。デジタル売上では読者の嗜好の変化や配信媒体の特性をいち早く捉えたコンテンツの制作体制をより強化するため、編集者の採用・育成に注力し、主力ジャンルである女性向けコンテンツの更なる成長に努めるとともに、より幅広い読者を対象としたライトノベル、ライトTL、ライトレディースといった新ジャンルにも領域を拡大することで成長を加速させてまいります。

なお、日本テレビとの資本業務提携契約の締結により、両社グループの強みを活かし、各セグメントにおいて、IP創出や両社グループが所有するIPの利活用の拡大等によるコンテンツプロデュース機能の強化を図ってまいります。

以上を踏まえ、2023年12月期の通期業績見通しについては、売上高は19,622百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は1,822百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は1,766百万円（前年同期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円（前年同期比35.4%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表等を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の海外事業の状況や国内外の諸情勢を踏まえ、随時検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,290	4,217,980
受取手形及び売掛金	4,371,699	—
受取手形	—	36,910
売掛金	—	4,341,938
商品及び製品	54,469	57,759
貯蔵品	1,058	793
前渡金	398	2,589
前払費用	69,083	48,218
未収入金	45,552	7,313
未収還付法人税等	98,976	105,588
その他	11,373	480
貸倒引当金	△21,985	△11,817
流動資産合計	8,175,916	8,807,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	62,827	70,634
工具、器具及び備品	145,112	149,020
減価償却累計額	△158,556	△165,549
減損損失累計額	△1,602	△1,602
有形固定資産合計	62,443	67,164
無形固定資産		
のれん	9,589,618	8,919,020
ソフトウェア	225,098	191,638
コンテンツ資産	435,148	273,834
ソフトウェア仮勘定	1,847	2,298
コンテンツ資産仮勘定	3,574	4,319
著作権	747,333	590,000
その他	1,332	1,282
無形固定資産合計	11,003,953	9,982,395
投資その他の資産		
敷金及び保証金	108,492	108,492
繰延税金資産	88,374	54,292
その他	19,234	19,830
投資その他の資産合計	216,101	182,615
固定資産合計	11,282,497	10,232,175
資産合計	19,458,414	19,039,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,056,896	3,310,535
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	820,000	1,020,000
未払金	357,802	463,785
未払費用	187,812	34,785
未払法人税等	333,806	496,755
未払消費税等	92,896	166,692
繰延収益	672,762	—
契約負債	—	665,215
返金負債	430,246	417,866
預り金	38,554	35,520
その他	45,350	65,447
流動負債合計	8,036,129	8,676,604
固定負債		
長期借入金	5,425,000	3,825,000
繰延税金負債	325,637	223,636
固定負債合計	5,750,637	4,048,636
負債合計	13,786,767	12,725,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,373	1,893,301
資本剰余金	1,882,873	1,892,826
利益剰余金	2,268,356	2,885,192
自己株式	△362,955	△356,628
株主資本合計	5,671,647	6,314,691
純資産合計	5,671,647	6,314,691
負債純資産合計	19,458,414	19,039,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,637,202	18,713,173
売上原価	12,124,343	12,086,895
売上総利益	6,512,858	6,626,277
販売費及び一般管理費	5,167,463	4,870,713
営業利益	1,345,394	1,755,563
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	87	87
受取返戻金	3,476	2,794
助成金収入	362	454
還付金収入	1,002	201
その他	427	294
営業外収益合計	5,381	3,857
営業外費用		
支払利息	139,350	105,984
融資手数料	4,206	33,962
消費税等調整額	3,808	3,550
その他	1,075	7,677
営業外費用合計	148,441	151,174
経常利益	1,202,335	1,608,247
特別利益		
固定資産売却益	13,500	—
特別利益合計	13,500	—
特別損失		
減損損失	132,130	164,236
損害賠償金	6,390	1,240
その他	157	—
特別損失合計	138,679	165,476
税金等調整前当期純利益	1,077,156	1,442,770
法人税、住民税及び事業税	656,998	846,180
法人税等調整額	△24,766	△67,919
法人税等合計	632,232	778,260
当期純利益	444,923	664,510
親会社株主に帰属する当期純利益	444,923	664,510

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	444,923	664,510
包括利益	444,923	664,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,923	664,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,831	1,875,331	1,823,710	△368,169	5,206,704
当期変動額					
新株の発行	7,541	7,541			15,083
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			444,923		444,923
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		—	△277	5,222	4,945
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,541	7,541	444,646	5,213	464,942
当期末残高	1,883,373	1,882,873	2,268,356	△362,955	5,671,647

	純資産合計
当期首残高	5,206,704
当期変動額	
新株の発行	15,083
剰余金の配当	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	444,923
自己株式の取得	△9
自己株式の処分	4,945
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	464,942
当期末残高	5,671,647

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,373	1,882,873	2,268,356	△362,955	5,671,647
当期変動額					
新株の発行	9,928	9,928			19,856
剰余金の配当			△47,674		△47,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			664,510		664,510
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		24	—	6,374	6,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,928	9,952	616,835	6,327	643,043
当期末残高	1,893,301	1,892,826	2,885,192	△356,628	6,314,691

	純資産合計
当期首残高	5,671,647
当期変動額	
新株の発行	19,856
剰余金の配当	△47,674
親会社株主に帰属する 当期純利益	664,510
自己株式の取得	△47
自己株式の処分	6,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	643,043
当期末残高	6,314,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,077,156	1,442,770
減価償却費	503,514	470,589
減損損失	132,130	164,236
のれん償却額	638,901	621,597
支払利息	139,350	105,984
融資手数料	4,206	33,962
売上債権の増減額 (△は増加)	61,903	△7,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,773	253,638
立替金の増減額 (△は増加)	722	247
未払金の増減額 (△は減少)	10,895	108,936
未払費用の増減額 (△は減少)	24,491	△153,027
繰延収益の増減額 (△は減少)	41,022	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△7,547
返金負債の増減額 (△は減少)	△166,650	△12,379
未払又は未収消費税等の増減額	△11,922	73,795
その他	△910	84,460
小計	2,568,583	3,180,115
利息及び配当金の受取額	113	112
利息の支払額	△139,312	△106,321
法人税等の支払額	△855,170	△694,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574,214	2,379,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,104	△32,382
無形固定資産の取得による支出	△338,835	△212,716
敷金及び保証金の返還による収入	41,054	—
その他	△241	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,127	△244,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	5,100,000
長期借入金の返済による支出	△940,000	△6,500,000
融資手数料の支払による支出	△4,206	△33,962
株式の発行による収入	15,083	19,856
自己株式の取得による支出	△9	△47
配当金の支払額	—	△47,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△929,132	△1,461,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314,954	672,689
現金及び現金同等物の期首残高	3,230,336	3,545,290
現金及び現金同等物の期末残高	3,545,290	4,217,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年12月期の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「繰延収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「繰延収益の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「プラットフォームセグメント」及び「コンテンツセグメント」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラットフォームセグメント」は、当社の既存事業であるまんが王国を中心としたユーザー課金ビジネス及びその付帯ビジネス等で構成されております。「コンテンツセグメント」は、当社の子会社であるぶんか社グループの既存事業を中心とした電子書籍、出版及びそれらの付帯ビジネス等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,365,762	6,271,440	18,637,202	—	18,637,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	168,815	168,815	△168,815	—
計	12,365,762	6,440,255	18,806,017	△168,815	18,637,202
セグメント利益	154,276	1,192,868	1,347,144	△1,749	1,345,394
セグメント資産	10,420,554	17,093,725	27,514,280	△8,055,865	19,458,414
その他の項目					
減価償却費	324,400	179,233	503,634	△120	503,514
のれん償却費	292,149	346,752	638,901	—	638,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	396,516	35,564	432,080	—	432,080

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,749千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	11,396,767	—	11,396,767	—	11,396,767
他社配信	408,480	4,027,982	4,436,462	—	4,436,462
紙出版	—	1,987,402	1,987,402	—	1,987,402
その他	431,667	460,872	892,539	—	892,539
顧客との契約から生じる収益	12,236,915	6,476,258	18,713,173	—	18,713,173
外部顧客への売上高	12,236,915	6,476,258	18,713,173	—	18,713,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	363	153,631	153,995	△153,995	—
計	12,237,278	6,629,889	18,867,168	△153,995	18,713,173
セグメント利益	560,882	1,194,157	1,755,040	523	1,755,563
セグメント資産	9,433,790	17,278,270	26,712,061	△7,672,129	19,039,932
その他の項目					
減価償却費	287,594	183,128	470,723	△133	470,589
のれん償却額	274,845	346,752	621,597	—	621,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△516,051	△500,918	△1,016,970	133	△1,016,836

(注) 1. セグメント利益の調整額523千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	951.73円	1,052.91円
1株当たり当期純利益	74.81円	111.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.92円	110.31円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,923	664,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,923	664,510
普通株式の期中平均株式数(株)	5,947,296	5,968,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,794	55,633
(うち新株予約権(株))	(71,794)	(55,633)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。